

令和 3 年度上牧町総合計画等外部検証委員会（第 3 回）
会議録

【日 時】 令和 4 年 1 月 14 日（金）13：30～16：30

【出席者】 委員 11 名（中山委員、鶴谷委員、山田委員、木内委員、東委員、渡
邊委員、東谷委員、岩井委員、中村委員、岩脇委員、阪本
委員）

担当課

総務課 2 名

こども未来課 4 名

生き生き対策課 2 名

【欠席者】 委員 3 名（康村委員、土屋委員、鐵東委員）

【傍聴人】 0 名

【事務局】 5 名（中川部長、山下理事、日高補佐、高野主事、高見主事
補）

1. 開会

・ 11 名の委員が出席であるため、会が成立していることの説明

2. 議題

（1）上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

○総務課

【26. コミュニティバスの利用促進】

担当課 ： <「26. コミュニティバスの利用促進」について説明>

山田委員：コミュニティバスの運行について、昼の時間帯（12 時～13 時）の運行がなくなっ
ている。利用されている方が割といたと思うが、どういう経緯でその時間帯がなくなっ
たのか教えてほしい。

事務局 ： 令和 2 年度に 2 台体制から 3 台体制に変更しており、その時に併せて時刻表の見直し
を行った。2 台体制の時は、昼休憩を 13 時から 14 時の時間帯で 1 時間設けていた
が、それを前倒しさせていただいた形で 12 時から 13 時になったということである。そ
の 1 時間で、ガソリンの給油、清掃、消毒等を行っている。

山田委員：12 時から 13 時の時間帯の運行があることで、これまでは 13 時半から始まる活動に
参加することができていた。こういうニーズは一定あるように思うので、空白時間が
ないような運行について検討していただきたい。利用できる時間帯が増えることで、
利用者数の増加にもつながると思う。

担当課 ： 今後運行を見直す際には、そういった意見を参考に検討させていただきたいと思う。

東谷委員：令和 2 年度の利用者数が 42,699 人ということだが、1 回の乗車率は把握している
か。

担当課 ： 乗車率は把握できていない。

東谷委員：年間 42,699 人の利用者に対して、決算額が 1,977 万円である。計算すると、1 人 1

回あたり 463 円の経費がかかっているということになる。路線バスの 1 kmあたり、どれぐらいの経費がかかるかというのは、2018 年のデータだと約 477 円である。路線バスが 1 km走るのに、477 円で、一方、上牧町では 1 人 1 回あたり、463 円かかっているということになってくると、費用対効果が低いように思う。路線バスと公共バスでは、運行の目的が違うので、単純に比べることはできないと思うが、年間の利用者数を増やしていかないと費用対効果が得られないと思う。費用対効果が低い状態が続くようであれば、デマンド型交通や乗り合いタクシーに対する助成など、費用対効果が見込まれるものを考えていく必要があると思う。南近畿（奈良・和歌山）の公共バスについても令和 2 年度の標準経常経費というのが出されており、1km 当たり 449 円である。これと比較しても、上牧町の経費はかなり高いと考えられるので、標準経費と照らし合わせながら、上牧町のコミュニティバスのあり方をもう一度検討していく必要があると思う。これまでも改善してきたということはわかるが、このままでは、経常的に約 1,800 万円の費用がかかってくる。年間の利用者数は、平成 27 年度からほとんど変わってない。新型コロナウイルスの影響もあると思うが、もう一度この辺をしっかりと検討していただきたいと思う。

担当課：コロナ禍ということもあって乗車人数は減っている。利用者数を増やしていくということも考えながら、どういう形が住民にとって一番良いのかということを今後検討させていただきたいと思う。

東谷委員：行政の仕事は、費用対効果についても考える必要があると思う。要求のあることばかりを実施するのではなく、費用対効果も見ながら限られた財源を有効に活用するという視点を持って、事業を改善しながら取り組んでほしい。

【31. 公共施設広域連携検討会の開催】

担当課：＜「31. 公共施設広域連携検討会の開催」について説明＞

副委員長：このアンケートは、中和・西和広域連携検討会で実施したのか、それとも、町で実施したのか。

担当課：広域連携検討会で実施したものである。

副委員長：この結果を受けて、今後どういうことを議論していくのか。

担当課：体育施設については、町外の方も、現在利用されている。それも踏まえ広域の相互利用をどうしていくかというところが、今後の課題となっている。

副委員長：広域連携検討会では、何を目指しているのか、具体的に教えてほしい。

担当課：公共施設の相互利用を行うことによって、構成 7 市町の住民にとって利便性の高いサービスを提供することを目的としている。

渡邊委員：以前文化協会の会長をしているときの話になるが、他町の方が上牧町の施設を使うときは、上牧町民と同じ料金で利用できるが、上牧町民が他町の施設を利用しようとすると、断られたり、使用料が高くなったりすることがあった。料金体系が地域間でバラバラな状態だと思うので、施設の相互利用を進めるにあたり、連携市町の住民であれば、統一料金で利用できるようなことを話として進めてほしい。

担当課：今後、広域連携検討会の中でも検討課題として進めていければと思う。

東谷委員：広域連携検討会の構成市町の中に、大和高田市や香芝市など、施設の一部について、指定管理者制度を導入している団体がある。そもそも、そういったところと広域連携

を進めることができるのか。

担当課：香芝市については、広域連携の対象施設は文化施設のみとしており、指定管理を行っている施設（体育施設）に関しては、今回の相互利用の対象外としている。ただ、広域連携検討会としては、大和高田市、香芝市に対して、指定管理をしている施設も含めて、協議を進めていきたいということを事務局から申し上げているところである。できるだけ多くの施設に対して、広域で利用できるように調整を進めているというのが現状である。

東谷委員：進め方としては、まず北葛4町で広域連携（施設連携）の形を作り、そこから連携を広げていくような形の方がスムーズだと思う。

担当課：7市町の連携については、まず始めに公共施設の広域連携について、県主催のワーキング会議が開催され、その中で検討を進めてきたことがきっかけとなり、現在の検討会が設立されたということである。

委員長：達成度のところにグラフが入っているが、このグラフが広域連携とどう関係していくのかがわかりにくい。あと、事業見直し余地や改善内容でも、「町民の利益となるよう調整・連携を行います」と記載されているが、もう少し具体的に記載してほしい。料金体系の違いや指定管理者制度の話もあったと思うので、具体的に記載した方がわかりやすいと思う。また、KPIについては、検討会の年間開催数を目標に設定するより、実際に広域連携がどう進んでいるのかがわかるような指標を設定した方がいいように思う。修正が可能であれば、記載内容の見直しを検討してほしい。

【37. 防災訓練の実施支援及び近隣自治体との広域連携】

担当課：＜「37. 防災訓練の実施支援及び近隣自治体との広域連携」について説明＞
（意見なし）

【38. 子どもの防災意識の向上及び防災物資の備蓄】

担当課：＜「38. 子どもの防災意識の向上及び防災物資の備蓄」について説明＞
（意見なし）

【39. 防犯活動の支援】

担当課：＜「39. 防犯活動の支援」について説明＞
（意見なし）

○こども未来課

【7. 情報交換拠点の整備】

担当課：＜「7. 情報交換拠点の整備」について説明＞

渡邊委員：事業の運営には、どれぐらいの人数が関わっているのか。

担当課：この事業には、16人の方（サポーター、保育士等）が登録されており、シフトを組みながら運営している。

山田委員：年間で、どれぐらい開催されているのか。

担当課：つどいの広場については116回、おひさま広場については、年齢ごとで、0歳を対象としたひよこクラスは年間8回で、1歳を対象としたうさぎクラスは8回、2歳から

3歳児を対象としたくまクラスも8回で、ささゆりサロンは、39回開催した。

東谷委員：評価シートの様式について、記載内容を見ても、事業の目的がはっきりとわからないものがあり、評価しづらいと感ずることがある。事業に対する目的を記載するような項目があるとわかりやすいと思う。

岩脇委員：評価シートのPDCAサイクルについて、全体的に言えることだが、例えば「3.事業の分析「CHECK（評価）」」に、実績値などの数値を記載しているが、本来は、「2.実施結果「DO（実施）」」に記載し、「3.事業の分析「CHECK（評価）」」では、例えば利用者アンケートをとって、満足度がどうだったのか、何か事業の目的があつて、その目的に対して利用者にどれだけ満足してもらえたのか、どれだけ成果が出たのかということ进行分析して、「4.今後の方向性「ACTION（改善）」」において、それを踏まえてどういうふうに施策を見直していくのかということを考えていくのが、本来のPDCAサイクルだと思う。色々な事業を見ていると、PDCAサイクルになっていないものが散見される。すぐにPDCAサイクルになるように見直すことは無理かもしれないが、次回以降そういうことを踏まえて、検証資料を作成した方がいいと思う。

事務局：達成度については、評価の根拠・理由ということでグラフや表を入れさせていただいている。評価シートの様式については、いくつか意見をいただいたので、今後の課題として、検討させていただきたいと思う。

委員長：様式の見直しについては、今年度は難しいと思うので、来年度以降の検証において検討していただければと思う。

【8. 地域における保育環境の改善事業】

担当課：＜「8. 地域における保育環境の改善事業」について説明＞
（意見なし）

【11. 乳幼児教室の充実】

担当課：＜「11. 乳幼児教室の充実」について説明＞
（意見なし）

【17. 出会い・結婚応援事業の実施】

担当課：＜「17. 出会い・結婚応援事業の実施」について説明＞
（意見なし）

【22. 子育て支援セミナーの開催】

担当課：＜「22. 子育て支援セミナーの開催」について説明＞

岩脇委員：「18. プレパママ教室の開催（生き生き対策課）」と「22. 子育て支援セミナーの開催」について、この2つの事業はどう違うのか。子育て中の若いお母さんお父さんが孤立しないようにコミュニティの場を作ることが目的であれば、「18. プレパママ教室の開催」と一緒に実施してもいいように思う。

担当課：プレパママ教室というのは、妊娠届を出されて、出産される方、出産するまでのお父さん、お母さんを対象に、出産に向けての内容について勉強する会である。子育て支援セミナーの方は、出産された方、お子さんのいらっしゃる方に向けたセミナーで

事業の内容が異なっている。

東谷委員：事業見直しの余地で「オンラインでのセミナー開催も考えます」という記載がある。新型コロナウイルスの影響で事業ができなくなっていることが多いと思うが、もっと積極的に事業を展開していくということが必要だと思う。オンラインでの実施については、「考えます」ということではなく、「すぐに実施していく」というような意気込みでやっていかなければいけない。迅速な対応をお願いしたい。

委員長：子育て支援セミナーは、すでに子育てしている方が対象で、プレパパママ教室の方は、これから子育てされる方が対象ということであれば、その辺がわかるような文章に修正した方がいいと思う。実施内容や達成度のところに「これからお父さんお母さんになる人を対象に」という表現が見受けられるので、主たる対象が、すでに子育て中の方であれば、それがわかるように記載した方がいいと思う。

担当課：プレパパママ教室と子育て支援セミナーは同じ子育て支援ではあるが、対象者や内容が異なるので、内容の違いが分かるように記載する。

【41. 子育てと就労の両立支援】

担当課：＜「41. 子育てと就労の両立支援」について説明＞

渡邊委員：他の自治体では、母親にやさしいまちということで、時間外保育などの取組に力を入れている。その地域には、若い夫婦がどんどん移住しており、ものすごい人口増加になっていると聞いた。共働きが増えていると思うので、上牧町でもこういうことに力を入れて、「働く人にやさしいまち」といったキャッチフレーズができれば、人口増加につながっていくように思う。

東谷委員：上牧町のホームページにおいて、子育て支援事業をまとめたページがないように思う。子育て支援の専用ページがあるとわかりやすいと思う。

担当課：子育て支援の専用ページはないが、冊子として、子育て支援ガイドブックを作っており、ホームページに掲載している。子育て支援ガイドブックについて、もっと周知に努める。

東谷委員：できれば、専用ページを作って一覧で確認でき、クリックすれば、その項目に、移っていけるようにしてほしい。そうすることで、情報を見逃しにくくなると思う。

担当課：できるだけわかりやすくなるように検討させていただきたいと思う。

副委員長：延長保育の実施状況について、公立と民間で利用人数に差があるが、この要因についてお聞きしたい。

担当課：各園の園児数に差があり、上牧第1保育所は、令和2年4月1日現在で63人で、私立のやまびこ保育園は146人、慈光保育園は88人、西大和黎明保育園は139人となっており、私立は園児数が多いことで、延長保育の利用者数が多くなっている。

副委員長：園児数に対する延長保育の利用率で見ると、公立の方が低い数値になっていると思う。このことについてはどうお考えか。

担当課：園ごとに延長保育時間が異なっており、上牧第1保育所は、19時までとなっているが、私立のやまびこ保育園では22時まで、西大和黎明保育園は21時まで預かれる形になっているので、延長保育時間の差が利用人数の差になっているように思う。

副委員長：預かる時間が長い方に需要があると考えれば、公立の保育園でもニーズを調査し、ニーズに合わせた形の延長保育時間を検討していくということが必要ではないかと思

う。予算措置も必要だと思うので、早急にはできないと思うが、ニーズに合うように改善していくことも検討していただければと思う。

副委員長：学童保育について、小学校によって、利用者数に差があるのか教えてほしい。

担当課：上牧小学校では少し利用人数が少ない状況になっている。上牧小学校で35人前後、第二小学校、第三小学校では概ね50人前後となっている。

副委員長：学童保育の利用は、低学年の方が多いのか。

担当課：基本的には低学年の方が多い。5年生6年生ぐらいになると1人で留守番ができるようになり、各小学校においても、1~2人ぐらいの利用である。

副委員長：小学校ごとに差があることについては、どのように考えているのか。

担当課：年度によって各小学校における学童保育の利用人数は変動しており、特定の小学校において利用が少ないという状況ではない。

副委員長：もし経年的に特定の小学校において利用が少ないということであれば、その原因については調べる必要があると思うので、状況を見ながら対応していただければと思う。

委員長：子育て支援の充実度が転入を促す大きな要因になっていると思う。保育所において私立と公立で延長保育時間に違いがあることや、保育所と学童保育での預かり時間が異なることで保護者が働く制限になっていることなど、様々な課題があると思う。すぐに解決できる状況ではないかもしれないが、子育て支援はかなり重要だと思うので、適切にニーズを把握し、少しでも充実させられるように検討いただければと思う。

【42. 病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減】

担当課：＜「42. 病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減」について説明＞

岩脇委員：仕事をしながら子育てしている方にとっては、病児保育などの情報が非常に大事になってくと思うし、その充実度によって、移住や転居の判断基準にもなると思う。いちごルームについては、施設ができているにもかかわらず、まだ知らない方も多いということなので、もっと情報発信を行う必要がある。子育てがしやすいまちだということを発信していくことで、人口の増加に繋がっていくと思うので、行政として、まちの魅力を発信していくことが重要だと思う。

担当課：いちごルームについて、できる限り知っていただくために、転入や児童手当の手続きで窓口に来られたときには必ず周知を行っている。必要としている方がしっかりと利用できるように、今後も努力を重ねていきたいと考えている。

木内委員：令和2年度の利用人数（延べ人数）について、ぞうさんのおうちが12人、いちごルームは4人であるが、実質何人の利用になるのか。

担当課：いちごルームに関しては、令和2年度の実利用人数は2人である。

木内委員：新型コロナウイルスの影響で、どの施設も利用が減っている。例えば、ぞうさんのおうちを見ると、平成30年度が87人、令和元年度は63人、令和2年度は12人である。ちなみに、いちごルームについては、令和3年度の利用状況はどんな感じか。

担当課：利用状況は、4月に1人、9月に1人、10月に1人となっている。

木内委員：費用対効果で考えてよいのかどうかは別の問題として、費用が約250万円かかっているので、もっと周知を徹底して、利用しやすいようにする必要があると思う。しっかりと取り組んでいただきたい。

担当課：利用頻度については、病気にならないことが一番だと思うので、必要としている方が

利用できるように、事業周知について、一層努力をしたいと考えている。

○生き活き対策課

【13. ほほ笑み教室の開催】

担当課：＜「13. ほほ笑み教室の開催」について説明＞

木内委員：ほほ笑み教室は療育手帳を保有している人だけが対象になっているのか。

担当課：療育手帳の有無に関わらず、まず1歳8ヶ月児健診後の経過観察の後に、発達相談を受けていただき、ほほ笑み教室に参加した方がいいという判断になった場合に参加していただいている。

木内委員：教室の内容について、具体的にどのようなことをしているのか教えていただきたい。

担当課：発達の状態に応じて、4つの時間編成を組んでいる。似たような状態の方を時間帯で分けて、子どもたちの状態に合わせて内容を変えている。例えば、手先を使って、目と手の協応を促すような遊びや言葉の発達を促すような遊び、体全体を使うダイナミックな遊びなどを組み合わせて教室を運営している。運営については、養護学校の先生をしていた方の指導のもと、臨床心理士等の発達診断を受けてもらいながら行っている。

東谷委員：指導されている方について、臨床心理士の資格を持っているということだったが、その他にどういった方が指導員をされているのか。

担当課：養護学校の特別授業を受け持っている教諭の方と臨床心理士の方、幼稚園の先生、保育士で運営している。幼稚園の先生と保育士に関しても、療育について勉強されている方に参加していただいている。また、田原本にあるリハビリステーションセンター病院の理学療法士や作業療法士の先生に、年に2回ぐらい参加していただいて、全体の子どもたちの様子を見ていただいている。

東谷委員：学校、あるいは幼稚園の特別学級を持っている方であれば、指導員になることは可能であるということか。特別支援学校免許がなくてもいいということか。

担当課：発達支援になるので、特別学級等の資格を持っている先生ではないと、子どもたちの指導に当たるのは難しいと思うので、そういった先生を探して、教室を運営していただいている。

東谷委員：学校の先生は、普通免許でも、特別支援学級の先生になることができる。

担当課：ほほ笑み教室に来ていただいている先生は、資格を持っている先生に来ていただいている。学校の先生ということで、特別通学級を持っている先生方もいると思うが、ほほ笑み教室に来ていただいている先生は、療育等について専門的に勉強してきた方に来ていただいていると認識している。

岩脇委員：発達支援は非常にデリケートな問題で、自分の子が他の子と比べて少し違うということをなかなか認めたくない方もいると思う。ほほ笑み教室に来るきっかけは、どういうケースが多いのか。

担当課：乳幼児健診を受けた後に保健師が気になるお子さんを経過観察させていただき、発達相談・発達診断を受けた方がいいと思われる方に声かけを行っている。まず、2000年会館で実施しているつくしっ子教室に参加していただき、他の子どもとの交わりを見ていただいて、発達相談へつなげていくようにしている。ステップを踏みながら、療育支援につながるように取り組んでおり、保護者の気持ちに寄り添いながら、アド

バイス等を行えるよう努めている。

岩脇委員：KPI の教室利用者の満足度について、5 段階評価ということであるが、例えば 10 人の利用者に対して、9 人がとても満足という結果であれば、4.5 になるということか。

担当課：アンケートの回答として、「大変満足している」が 5 点、「満足している」が 4 点、「普通」が 3 点という形で点数を設定しており、7 項目について点数をつけていただいた平均が 4.5 という形になっている。

岩脇委員：令和 2 年度の実績が 4.7 ということは、利用されている方のほとんどが満足しているという、理解でよいか。

担当課：そのとおり。

【18. プレパパママ教室の開催】

担当課：＜「18. プレパパママ教室の開催」について説明＞
(意見なし)

【19. 不妊・不育症治療助成制度の利用促進】

担当課：＜「19. 不妊・不育症治療助成制度の利用促進」について説明＞
(意見なし)

【20. 乳児・幼児健診受診の促進】

担当課：＜「20. 乳児・幼児健診受診の促進」について説明＞

副委員長：2 歳児歯科検診の受診率について、77、78% ぐらいで推移しており、他の健康診査受診率より低くなっているが、どのような要因が考えられるのか。

担当課：2 歳児歯科検診は他の健康診査と異なり、歯だけの検診ということで、保護者の関心が薄れてしまうのは、否めないと感じている。ただ、歯を守ることは、大事なことだと思うので、受診を促していきたいとは思っているが、現在はコロナ禍ということもあり、歯の検診を嫌がる保護者もいらっしゃるので、その辺を考慮しながら、また勧奨させていただきたいと思っている。

副委員長：達成度の内容で、「最終的に受診できなかった幼児については、家庭訪問や所属している保育園等で健康状態を確認する」ということが記載されているが、これは家庭訪問や面接の方が多いのか、それとも保育園に行くことの方が多いのか。

担当課：最近は働いている保護者が増えているので、保育園に行って現認確認をさせていただいたり、保育士の先生とお話をさせていただくということが多くなっている。

副委員長：健康診査等を受診できていない人へのフォローについては、これからニーズが変わってくるかもしれないので、その辺を把握しながら取り組んでいただきたいと思う。

【21. 子育て世代への訪問型個別支援の拡充】

担当課：＜「21. 子育て世代への訪問型個別支援の拡充」について説明＞

岩脇委員：この事業は、子育て世帯への支援という目的以外にも、例えば、幼児虐待やネグレクトといった問題を未然に防ぐために、行政が町内の子育て世帯の状況を把握しておくという意味合いもあるのか。

担当課：健診や個別の家庭訪問等を行うにあたっては、色々な視点を持って対応させていただ

いている。虐待やネグレクト、育児ノイローゼ、また、家庭環境の問題など、できる限り寄り添いながら、気になる家庭については、訪問回数を増やしたり、乳児健診の様子を確認したりするなど継続的に見守っていけるようカンファレンス等で情報を共有しながら対応している。

岩脇委員：上牧町の人口規模であれば、全ての子育て世帯の状況は把握できていると考えてよいのか。事前に状況を把握しておくことで、不幸な事案は未然に防げると思う。

担当課：乳幼児健診の受診率が高いということもあるので、大まかなことは把握できていると思う。ただ、問題を抱えて転入される方もおり、そういう方については、必ず行政間で情報のやりとりをしながら、継続して支援を行うようにしているが、中には全く情報がないまま転入される方もいるので、100%把握しているとは言い切れない。

岩脇委員：地域のコミュニティも希薄になってきており、致し方ないところはあると思うが、大都市と違って小規模な町だと思うので、できる限り町民に寄り添いながら取り組んでいきたいと思う。

副委員長：受診率100%を目指すということで、きめ細やかなサービスを行っていくということだと思うが、助産師や保健師など、人員は足りていると考えてよいのか。きめ細やかに対応していくとなると、ある程度人員が必要だと思う。

担当課：子育て包括支援センターを立ち上げるにあたって、助産師1人、保健師1人を採用している。現在は、保健師が育休に入っているため、助産師が対応している。

副委員長：きめ細かなサービスということを考えるのであれば、多様なニーズに対応できるように、人員を拡充していくことも考えてもいいように思う。すぐにできるわけではないと思うが、上牧町は極めてきめ細やかに取り組んでいると思うので、もっと加速度を増して、子育て世代をフォローしていける体制を作っていくということが1つの上牧町のモデルになるように思う。

委員長：地区担当保健師は何人いるのか。

担当課：現在は5人で担当している。

委員長：それ以外の仕事もしながらこの地区を担当しているのか。

担当課：そのとおり。

3. その他

- ・事務局から提言書等の最終調整について、説明を行った。

4. 閉会

以上